「随意契約の見直し等について（平成20年6月30日付け会発第0630008号）」に基づく随意契約に係る理由書（物品役務等）

※「平成19年度における随意計画見直し計画（改訂）のフォローアップ」において、平成19年度に競争性のある契約方法に移行を予定していたが、その後も競争性のある契約方法に移行できないものについては、備考欄に「平成19年度随契フォローアップ」と記入するとともに、「（移行困難な事由）」及び「移行予定年限」を記入。

	物品役務等の名称、場所、期間及び種別	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした理由（移行困難な事由）	移行予定年限	備考
31	マザーズハローワーク事業の広報に係る業務委託	平成27年8月3日	（株）新潟日報社 新潟県新潟市中央区 万代3-1-1	県民に対してマザーズハローワーク事業の周知を効果的に行う必要があることから、県内で発行部数が最も多い地元新聞「新潟日報」を発行する業者であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		